

お茶の水女子大学 部局別評価
大学院人間文化創成科学研究科
(平成 30 年度実施)

自己点検・評価及び外部評価の
指摘事項対応報告書
【令和 3 年度版】

令和 4 年 3 月



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

目次

1. 自己点検・評価及び外部評価の指摘事項対応報告書について	1
2. 外部評価委員からの指摘事項に対する対応・改善	2
参考資料①：平成 30 年度全学・部局別自己点検・評価 観点一覧	14
参考資料②：国立大学法人お茶の水女子大学部局別評価要項	22
参考資料③：外部評価委員会委員名簿	25
参考資料④：お茶の水女子大学外部評価訪問調査出席者名簿	26

(参考) その他関係資料

- 平成30年度 お茶の水女子大学部局別評価 自己評価書（大学院人間文化創成科学研究科）（平成30年10月）
https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05_d/fil/201810_jiko_daigakuin.pdf
- 平成 30 年度 お茶の水女子大学部局別評価 外部評価報告書（大学院人間文化創成科学研究科）（平成 31 年 3 月）
https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05_d/fil/201904_gaibu_daigakuin.pdf
- 令和元年度 お茶の水女子大学部局別評価 自己点検・評価及び外部評価の指摘事項対応報告書（大学院人間文化創成科学研究科）（令和 2 年 3 月）
https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05_d/fil/R1_daigakuin_taiou.pdf
- 令和 2 年度 お茶の水女子大学部局別評価 自己点検・評価及び外部評価の指摘事項対応報告書（大学院人間文化創成科学研究科）（令和 3 年 3 月）
https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka05_d/fil/R2_daigakuin_taiou.pdf

1. 自己点検・評価及び外部評価の指摘事項対応報告書について

本報告書は、平成30年度に実施した「お茶の水女子大学全学・部局別自己点検・評価」について、国立大学法人お茶の水女子大学部局別評価要項第2条7項に基づき、外部評価結果における指摘事項への対応・改善状況をまとめたものである。

なお、令和元年度以降については、以下のフロー図に基づき、外部評価結果に基づいた大学運営の改善を進めている。

(参考)

・第3期中期目標【M32】

教育研究の多様性、教育の質保証及び研究の質の向上の観点を踏まえ、第2期で整備された自己点検・評価体制、教員個人活動評価方法のPDCAサイクルを更に精緻化して、大学運営の改善に活かす。

・第3期中期計画【K59】

教育研究等の更なる質の保証・向上を図るために、外部評価を踏まえ、全学評価実施要項等を見直した上で、平成30年度までに自己点検・評価を実施し、評価結果を大学運営の改善に反映させる。

【平成30年度全学・部局別自己点検・評価 フロー図】



2. 外部評価委員からの指摘事項に対する対応・改善

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
2 3	<p>観点③：今後の大学院の在り方について</p> <p>○ 生活工学共同専攻のように意欲的な試みと従来の学問領域に基づく専攻の構成との有機的な結びつきがこれからの課題である。AIやDNA 関連技術の急激な発展によって人間の歴史を変えようとしている現在、これまでの専攻の枠を超えた新しい試みが必要であると思われる。</p> <p>観点①：今後の大学院の在り方について</p> <p>○ 教員組織を平成27年度に新設された基幹研究院に一体化することによって、大学院・学部・センターを含めた全学的な教育体制との機能分化や弾力的運用</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ 本学が使命とするグローバル女性リーダーの育成について、AI, IoT を踏まえた技術革新にに応じて、データサイエンス・シミュレーション科学教育といった文系と理系が融合した人材育成を目指し、新たな組織を設置すること等により、専攻を越えた連携による試みを進めていく。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 平成30年度より構想を進めてきた取組として、令和元年6月より、既存組織を改組して、文理融合AI・データサイエンスセンターを新たに設置し、文系と理系が融合した人材育成を推進していくための基盤を整備している。</p> <p>○ 専攻を超えた学際的教育を推進するため、複数の副専攻プログラムを設け、領域横断的な教育を実施している。中でも、文部科学省博士課程教育リーディングプログラムにも採択されている「グローバル理工学副専攻」（採択期間：平成25～令和元年度）では、超領域的な課題に取り組む「PBTS」（Project Based Team Study）を中心とした特色ある教育を実施してきた。事業の最終年度となる令和元年度には、日本学術振興会による事後評価を受けており、「計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られている」として、最高評価となる「S評価」を受けている。</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
	<p>を可能にする組織的な連携体制や教員組織編製の構築をめざしている。ただしその実際的な効果や問題点については、経年的な検証が必要になるであろう。</p> <p>○ 各専攻内では連携がとれていると思われるが、専攻を超えた連携が今後は必要になってくることが考えられる。</p>	<p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 専攻を超えた学際的教育の推進として実施する「グローバル理工学」副専攻プログラムについて、グローバルに活躍するリーダーを育成する取組は我が国の「女性の社会参画」の要請にも応えるものとして、文部科学省プログラムが終了した令和2年度も学内予算を措置して教育プログラムを継続実施している。</p> <p>○ 文系と理系が融合した人材育成を推進するため、文理融合 AI・データサイエンスセンターを設置し、文理融合による数理・データサイエンス教育を実施している。</p> <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <p>○ 令和2年度までに引き続き、生活工学共同専攻における理工系女性人材の育成の取組や、グローバル理工学副専攻プログラムにおける「PBTS」(Project Based Team Study)を中心とした領域横断的な教育を推進している。これらの取組については、第4期中期目標・中期計画においても、引き続き実施することを掲げており、専攻の枠を超え、異なる分野の研究者との協働等を通じて、産学官の諸分野で活躍できる人材の養成に取り組んでいくこととしている。</p>
4	<p>観点⑤：博士後期課程の定員充足率について</p> <p>○ 博士後期課程の定員充足率が低いのは全国的傾向であるが、今後の対策を期待したい。博士後期課程の入学者の減少傾向をどのようにとらえるか。</p> <p>○ 自己評価にも記述されているように、博士後期課程の定員充足率</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ 博士後期課程の定員割れの傾向については、全学的に検証を進め、大学全体で戦略的に対応することとしている。博士後期課程への進学に際しては、学位の取得率や就職率の向上が定員充足率の向上につながるものとして、キャリア支援の在り方を検討するとともに、大学院オープンキャンパスの機会に、より効果的な説明会を開催するなど、今後も改善策を検討していく。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 博士後期課程の定員割れの傾向については、引き続き、全学的に検証を進めており、大学院オープン</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
	<p>の低下が課題である。これは全国的傾向なので、特に貴学だけの問題というわけではないが、出口戦略の改革や経済的支援の充実などの方策を更にさらに進めることが期待される。</p> <p>○ 定員充足率は、博士前期課程では適正値であると判断できるが、博士後期課程については、現状・原因分析と改善方策の策定が必要である。</p> <p>○ 現状としては、自己評価は妥当と認めるが、定員削減を考慮してもよいように思われる。</p> <p>○ 多様な入試が行われ、質と定員確保の努力がなされているが、後期課程の充足率に問題が残る。しかし、これは全国の大学共通の問題でもあり、1大学だけの解決は難しいとも思われる。</p> <p>○ 入学定員に対する実入学者の充足率は全体として、博士前期課程では1.09倍と適正な値と言えるが、博士後期課程では、全体とし</p>	<p>キャンパス等の機会には、より効果的な情報発信を行った。これらの取組により、博士後期課程の各専攻の入学定員充足率は、比較社会文化学専攻：70%、人間発達科学専攻：143%、ジェンダー学際専攻：75%、ライフサイエンス専攻：77%、理学専攻：100%、生活工学共同専攻250%となっている。博士後期課程全体では93.9%となっており、平成30年度：67.1%から向上している。</p> <p>○ 博士後期課程の定員充足率の向上に向けた取組として、キャリア支援については、「女性博士人材と企業の交流イベントーWork In Progress」を人間文化創成科学研究科及び学生・キャリア支援センターが共同で開催し、支援を行っている。</p> <p>○ 博士の学位授与数（課程博士のみ）については、平成28年度：26名、平成29年度：36名、平成30年度：43名、令和元年度：49名と推移している。</p> <p>○ 本学の特色でもあるジェンダー教育について、入学定員率の改善にも資するよう、ジェンダーに関する専攻を強化することとしており、カリキュラム体制の見直しを行った。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 博士後期課程の各専攻の入学定員充足率は、比較社会文化学専攻：48%、人間発達科学専攻：121%、ジェンダー学際専攻：100%、ライフサイエンス専攻：8%、理学専攻：69%、生活工学共同専攻：100%となっている。博士後期課程全体では63%となっており、年度により変動があるため、引き続き以下のとおり改善に取り組んでいる。</p> <p>○ 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大学院オープンキャンパスの開催を中止したが、博士課程の各専攻におけるコース・領域ごとに独自で Zoom による説明会を開催したり、個別に相談を受け付けるなど、引き続き博士後期課程の定員充足率の向上に向けた取組を推進した。</p> <p>○ 博士後期課程の定員充足率の向上に向けた取組の一環として、キャリア支援イベント「ワークイン</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
	<p>て減少傾向にある。実入学者の改善については、専攻ごとに入試方法の改善に取り組んでいる。ただし、博士後期課程については、就職先の拡大や奨学金等の経済的な支援の充実などの取組がより必要である。</p>	<p>プログレス2020～博士人材×企業との交流会開催」の開催やオンラインによる交流イベント「博士のなんでも WEB 女子会」、「博士の多様なキャリアパス」等を開催し、博士後期課程学生に対するキャリア支援を行っている。</p> <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 博士後期課程の各専攻の入学定員充足率は、比較社会文化学専攻：63%（入学者17名/定員27名）、人間発達科学専攻：71%（入学者10名/定員14名）、ジェンダー学際研究専攻：200%（入学者8名/定員4名）、ライフサイエンス専攻：54%（入学者7名/定員13名）、理学専攻：62%（入学者8名/定員13名）、生活工学共同専攻：100%（入学者2名/定員2名）となっている。博士後期課程全体では71%（入学者52名/定員73名）となっている。博士後期課程の定員充足率の向上に向けては、以下の取組を実施している。 ○ 令和2年度に引き続き、オンラインによる大学院オープンキャンパスを開催し、大学院人間文化創成科学研究科の特色や、大学が提供する各種支援に関する紹介映像を大学HPで公開した。加えて企業等との交流イベント「ワークインプログレス」ほかキャリア支援行事と個別相談を拡充し、博士後期課程学生に対するキャリア支援の取組を強化した。 ○ キャリアパス開発に向けた新たな取組として、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」（令和3～9年度）に採択されたことを踏まえ、将来研究や組織を率いてイノベーションを創出する「グローバル女性リーダー」の資質・能力をもつ大学院博士後期課程学生を対象とするお茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップ（「研究専念支援金」および「研究費」を支給。支援対象名6名。）を設け、支援を行っている。
5	観点②：博士の学位名称	【平成30年度の対応・改善】

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
	<p>について</p> <p>○ 良い内容になっている。「博士(〇〇グローバルリーダー)」等の学位「(〇〇)」は特色はあるが、どのように社会的に評価されているのか。</p>	<p>○ グローバル女性リーダーを育成することが本学の使命であるが、「グローバル女性リーダー」という名称のみでなく、具体的に本学及び社会に還元されるよう大学全体で取り組むため、文理融合型のグローバル女性リーダーの育成を目指す組織を設置することとしている。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 平成30年度より構想を進めてきた取組として、令和元年6月より、既存組織を改組して、文理融合AI・データサイエンスセンターを新たに設置し、文系と理系が融合した人材育成を推進していくための基盤を整備している。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 「理学グローバルリーダー」の学位が取得できる「グローバル理工学」副専攻プログラムは令和元年度に最終年度を迎え、事後評価で最高のS評価を得た。本プログラムによるグローバルに活躍するリーダーを育成する取組は我が国の「女性の社会参画」の要請にも応えるものとして、文部科学省プログラムが終了した令和2年度も学内予算を措置して教育プログラムを継続実施している。</p> <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <p>○ 本学の女性リーダー育成の取組が認められ、第3期中期目標期間の4年目終了時評価における「現況調査表」において、人間文化創成科学研究科の教育活動の状況は、最高評価となる「特筆すべき高い質にある」との評価を受けた。また、教育成果の状況についても、「高い質にある」との評価を受けた。</p> <p>○ なお、第4期中期目標・中期計画の前文(法人の基本的目標)において、明治8年の大学設立当初から長年にわたり、国内外で活躍する女性人材を輩出してきた本学の伝統と実績に基づいて、世界の人々と協働し、生涯にわたりより良い未来の創造に向けた変革を起こすグローバル女性リーダーの育成に努めることを掲げている。この基本的目標に基づ</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
		<p>き、第4期中期目標期間においても、引き続き、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材の養成に取り組んでいくこととしている。</p>
5	<p>観点③：他大学との単位交換等における双方向の位置付けについて</p> <p>○ 他大学との双方向の位置付けを今後どのようにするのか。年度ごとのニーズ、学術の発展の動向などの変化が大きい。</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ 他大学との単位互換の実施体制については、学生のニーズや社会の要請等に応じて柔軟に実施していく。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 他大学との単位互換の取組を進め、令和元年度は、互換先の大学（国内）の授業を延べ14名が履修し、単位を修得している。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、互換先の大学（国内）の授業を履修した事例はなかった。今後、他大学の状況や授業の実施形態、社会情勢の変化も考慮したうえで単位互換を行う。</p> <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <p>○ 他大学との単位互換の取組を進め、令和3年度は、互換先の大学（国内）の授業を延べ26名が履修し、単位を修得している。</p>
5	<p>観点④：ディプロマ・ポリシーの精粗について</p> <p>○ ディプロマ・ポリシーはコース・領域ごとに定められているが、それぞれの内容に粗密があるのが若干気になる。たとえば博士前期課程の(2)アジア言語文化学コースは他に比べて記述が抽象的・簡</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ ディプロマ・ポリシーはコース・領域の特性に応じて作成したものであるが、大学院全体としての統一性も含めて、改正する際の課題としたい。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 指摘事項について、平成30年度に引き続き、必要に応じて検討することとしたい。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 指摘事項について、引き続き、必要に応じて検討することとしたい。</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
	<p>素すぎるし、博士後期課程では(1)と(3)が同じ形式になっており、(4)との書き方の違いが大きい。必ずしも形式をそろえる必要はないが、並べて見たときに違和感のないものにすることが望ましい。</p>	<p>【令和3年度の対応・改善】</p> <p>○ 指摘事項について、引き続き、必要に応じて検討することとしたい。</p>
<p>6</p>	<p>観点①：博士後期課程の標準年限内修了率・留年率・退学率について</p> <p>○ 博士後期課程での学習の効果や態度、論文の質は高いが、留年率と退学率が多くなっている。ただし、博士後期課程のこの傾向は全国的な問題でもある。</p> <p>○ 後期課程の標準年限内修了率が低いのは全国的な傾向であり、貴学だけの問題ではないが、理系の専攻も重要部分を占めていることから、もう少し高い比率が望まれる。退学率が10%を超えている点も改善の余地があるように思われる。</p> <p>○ 問題はない。論文の内容や水準を継続して検証していく必要はある。</p> <p>○ 後期課程の留年率、</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ 博士後期課程の定員割れにもつながる課題として、留年率・退学率の割合が高いことは、全学で戦略的に対応を検討している。キャリア支援のためのカリキュラム整備も含め学内の教育・研究環境を充実させること、奨学金の充実、学位審査の体制の更なる明確化等の課題について、今後も検討を進めて対応を講じていく。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 留年率・退学率等の問題について、キャリア支援のためのカリキュラム整備も含めた学内の教育・研究環境の充実や、奨学金の充実、学位審査の体制の更なる明確化等の課題について、検討を進めて対応を講じていくこととした。なお、令和元年度の留年率は、博士前期課程：5.3%、博士後期課程：50.7%となっている。退学率については、博士前期課程：1.4%、博士後期課程：9.9%となっている。標準修業年限内での修了率は、博士前期課程：93.1%、博士後期課程：25.9%となっている。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 留年率・退学率等の問題について、キャリア支援のためのカリキュラム整備も含めた学内の教育・研究環境の充実や、奨学金の充実、学位審査の体制の更なる明確化等の課題について、引き続き検討を行っている。なお、令和2年度の留年率は、博士前期</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
	<p>退学率が高い。個々の大学だけで解決できない難しい問題であり、長期履修制度などの対応が考えられているが、更さらなる対策が必要であろう。</p> <p>○ 博士前期課程の標準修業年限内での修了率は良好であるが、後期課程のそれは低率である。留年、退学もかなり大きな数字である。</p>	<p>課程：4.3%、博士後期課程：47.1%となっている。退学率については、博士前期課程：1.8%、博士後期課程：9.4%となっている。標準修業年限内での修了率は、博士前期課程：92.0%、博士後期課程：15.2%となっている。</p> <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <p>○ 留年率・退学率等の問題について、キャリア支援のためのカリキュラム整備も含めた学内の教育・研究環境の充実や、奨学金の充実、学位審査の体制の更なる明確化等の課題について、引き続き検討を行っている。令和3年度は、キャリアパス開発に向けた新たな取組として、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」(令和3～9年度)を活用した支援の取組等を行っている。</p> <p>○ なお、令和3年度の留年率は、博士前期課程：4.8%、博士後期課程：36.5%となっている。退学率については、博士前期課程：0.6%、博士後期課程：7.2%となっている。標準修業年限内での修了率は、博士前期課程：92.6%、博士後期課程：46.8%となっている。</p>
6	<p>観点②：授業アンケート結果と学習成果の関連について</p> <p>○ 授業評価アンケートが実施され、学生の満足度や達成度が高いことが確認できる。ただしこれらと学習成果（の向上）との関係については、更なる分析が必要ではないか。</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ 結果と成果の結びつきについて、IRセンターと学務部会が協働して分析していくことが今後必要であり、学習成果の見方について、今後の課題であると考え。大学では高等学校と違い、学生の伸びしろが見えづらいが、本学で採用しているGPAは、科目のカテゴリ別に算出可能で、分析指標として有効であると考え。GPAについて学内でも分析しており、本学の学生は非常に優秀な成績を修めていると言える。また、科目により成績を甘く付けている傾向が見られた場合には指導する等を行っている。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 令和元年度も引き続き、教学IR・教育開発・学修</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
		<p>支援センターと関係する委員会が協働し、授業評価アンケート結果を GPA と組み合わせて分析を進めた結果、GPA の値と学生の授業に対する満足度や成長度合い等との相関性が見られた（「国内大学の GPA の算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」（平成30年3月 文部科学省））。これをもとに、本学では引き続き、学習成果の可視化に向けた取組を推進した。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度を取組も踏まえて、引き続き学習成果の可視化に向けた取組を推進している。教学 IR・教育開発・学修支援センターでは、継続的に授業評価アンケートや学生の行動調査等を行っており、この結果を活用して、教育の内部質保証体制の構築に取り組んでいる。 ○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを活用した遠隔授業を中心に行い、学生に定期的にアンケートを実施した。前期終了時に実施した「学生オンライン生活アンケート」（8/3～9、学部2～4年・大学院生、回答数1452、回答率66%）では、遠隔授業に対する理解度は80%以上、満足度は70%以上であり、学生から肯定的な評価を得ている。さらに、学習成果の向上に資するよう、当該アンケート結果を踏まえて適切な課題量の設定や TA による支援等の改善を行った。 <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度までの取組も踏まえて、引き続き学習成果の可視化に向けた取組を推進している。教学 IR・教育開発・学修支援センターでは、継続的に授業評価アンケートや学生の行動調査等を行っており、この結果を活用して、教育の内部質保証体制の構築に取り組んでいる。 ○ 令和3年度の大学院生の授業評価アンケートでは直接「この授業の総合的な満足度」という自由尺

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
		<p>度の設問で反応を得ており、授業科目ごとの反応値（有効回収数2以上であった170科目を算定対象とした）は、最小値10、最大値50、平均37.7であった。100点満点でいえば、およそ87.7となり授業に対する満足度の平均を成績のレターグレードであらわせば A、グレードポイントは3.27と肯定的な評価であった。</p>
7	<p>観点④：学生の学習環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人用ブースではまだ不十分で、特に後期課程では研究環境をより充実していくことが望まれる。 ○ 大学院生調査からは不満も読み取れる。 	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の学習環境については、図書館の改修等により改善を行ってきているが、引き続き学生のニーズに応えることができるよう検討する。 <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の学習環境の充実に向けては、国際交流・地域交流・世代間交流の3つの目的をもつ集いの場として、国際交流留学生プラザを平成31年3月に新設している。これ以外の学習環境充実に向けた取組についても、学生のニーズに応えるよう、引き続き検討を進めることとした。 <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大への対応から、Zoom や Moodle を活用したオンラインにおける学習環境の充実に努めた。学生のオンライン環境のため、モバイル Wifi 等の機器貸し出しを行った。 ○ 学生のための施設や設備の充実に向けた取組として、大学敷地内における新学生寮の建設、理学部1号館改修工事を進めている。これ以外の学習環境充実に向けた取組についても、学生のニーズに応えるよう、引き続き検討を進めることとしている。 <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、オンラインも活用した学習環境の整備や支援に努めた。 ○ 令和4年4月開設予定の新学生寮「音羽館」の整

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
		<p>備事業を進め、学生がキャンパス内で、安全・安心・快適・便利な大学生活を送るための環境整備に努めている。</p>
8	<p>観点④:FDの実施について</p> <p>○ ファカルティ・ディベロップメント講演会あるいは研修会について、1年間に行われている回数とそのタイトル、大学院担当の教員の参加状況等の記録を残しておくことが望ましい。また、原則としてすべての教員が何らかの形で参加すべきものとする。</p>	<p>【平成30年度の対応・改善】</p> <p>○ 大学院の教員により組織するFD委員会において、他大学で実施されているFD等について検討した上、大学院独自のFDとして、平成30年度に、トランス・ジェンダー学生への対応及び研究指導の在り方等に関するFD研修会を開催した。2020年度から開始するトランス・ジェンダー学生の受入れの際には、研修の成果を活用することとし、また、今後も引き続き、教育の質の向上に資するFDを実施することとしている。</p> <p>【令和元年度の対応・改善】</p> <p>○ 令和元年度も、教員のニーズに応じたFD研修会を引き続き実施している。令和2年1月には、文理融合AI・データサイエンスセンターが新設（令和元年6月）されデータサイエンス・シミュレーション科学教育が開始されていることを踏まえ、『数理・データサイエンス教育FDセミナー「食のメディアと情報処理」』を開催し、約30名が参加した。また、同じく令和2年1月には、「大学院生の就職支援について」をテーマとしたFD研修会を開催し、約150名が参加した。</p> <p>【令和2年度の対応・改善】</p> <p>○ 令和2年度は、新型コロナウイルスの拡大を受け、全学FDとして「コロナ禍の学修」がオンラインで開催された。教員からの関心も高く、遠隔授業を行う際の工夫等の事例紹介やオンラインハラスメントに関する留意事項の事例紹介等を行い、全学から165名の参加があった。</p> <p>【令和3年度の対応・改善】</p> <p>○ 令和4年3月に教学IR・教育開発・学修支援センターが主催する全学FD「本学における学修者本位</p>

基準	指摘事項	指摘事項に対する対応・改善
		<p>の教学を考える」を開催（Zoom によるオンライン）し、学修者本位の教学の諸々と本学の状況について講演及び意見交換を行い、全学から60名の参加があった。（動画は学内の学修支援サイト（Moodle）に保存し、学内者であれば視聴が可能な状態としている。）</p>

参考資料①

平成 30 年度全学・部局別自己点検・評価 観点一覧

本資料は、平成 28 年度実施の大学機関別認証評価・選択評価の観点一覧について、平成 28 年度に実施した大学機関別認証評価、国立大学法人評価等を踏まえ、平成 24 年度の全学・部局別評価の分析単位を一部修正し、全学評価においては執筆担当を記載したものである。

なお、「自己評価における分析単位」の全学欄の記載事項において「教育」とは「教育・学術情報担当」を、「総務」とは「総務・男女共同参画担当」を、「研究」とは「研究・イノベーション担当」を、「国際」とは「国際交流・海外同窓会担当」を、「広報」とは「広報・理系女性教育開発・同窓会担当」をそれぞれ意味している。

※ ◎は基準ごとの執筆責任者（「優れた点」「改善を要する点」を記述）、○は観点ごとの取りまとめ責任者

平成 29 年 7 月 企画戦略課（評価担当）作成

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
現況及び特徴、目的	◎総務	学部 大学院
基準 1 大学の目的	◎教育	/
観点① 大学の目的（学部、学科又は課程等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合しているか。	教育	学部
観点② 大学院を有する大学においては、大学院の目的（研究科又は専攻等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的に適合しているか。	教育	大学院
基準 2 教育研究組織	◎教育	/
観点① 学部及びその学科の構成（学部、学科以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。	—	学部
観点② 教養教育の体制が適切に整備されているか。	教育	—
観点③	—	大学院

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
研究科及びその専攻の構成（研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。		
観点④ 附属施設、センター等が、教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。	○研究 教育	—
観点⑤ 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。	教育	学部 大学院
基準3 教員及び教育支援者	◎教育	
観点① 教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。	教育	学部 大学院
観点② 学士課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。	教育	学部
観点③ 大学院課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。	—	大学院
観点④ 大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。	総務	—
観点⑤ 教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。	教育	学部 大学院
観点⑥ 教員の教育及び研究活動に関する評価が継続的に行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされ	総務	—

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
ているか。		
観点⑦ 教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。	教育	—
基準4 学生の受入	◎教育	
観点① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められているか。	教育	学部 大学院
観点② 入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されているか。	教育	学部 大学院
観点③ 入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。	教育	学部 大学院
観点④ 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。	教育	学部 大学院
観点⑤ 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	教育	学部 大学院
基準5 教育内容及び方法	◎教育	
（学士課程）		
観点① 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められているか。	教育	学部
観点② 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。	教育	学部
観点③ 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様な二	—	学部

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
ーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。		
観点④ 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の 組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適 切な学習指導法が採用されているか。	—	学部
観点⑤ 単位の実質化への配慮がなされているか。	教育	—
観点⑥ 適切なシラバスが作成され、活用されているか。	教育	—
観点⑦ 基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。	—	学部
観点⑧ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められている か。	教育	学部
観点⑨ 成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、 その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されてい るか。	教育	—
観点⑩ 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が 講じられているか。	教育	—
観点⑪ 学位授与方針に従って卒業認定基準が組織として策定され、学 生に周知されており、その基準に従って卒業認定が適切に実施さ れているか。	—	学部
(大学院課程)		
観点① 教育課程の編成・実施方針が明確に定められているか。	教育	大学院
観点② 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編 成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切 なものになっているか。	教育	大学院
観点③	—	大学院

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。		
観点④ 教育の目的に照らして、講義、演習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。	－	大学院
観点⑤ 単位の実質化への配慮がなされているか。	教育	－
観点⑥ 適切なシラバスが作成され、活用されているか。	教育	－
観点⑦ 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。	－	大学院
観点⑧ 専門職学位課程を除く大学院課程においては、研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて指導が行われているか。	－	大学院
観点⑨ 学位授与方針が明確に定められているか。	教育	大学院
観点⑩ 成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。	教育	－
観点⑪ 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。	教育	－
観点⑫ 専門職学位課程を除く大学院課程においては、学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了認定が適切に実施されているか。また、専門職学位課程においては、学位授与方針に従って、修了認定基準が組織として策定され、学生に周知され	教育	大学院

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
ており、その基準に従って、修了認定が適切に実施されているか。		
基準6 学習成果		
観点① 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。	—	学部 大学院
観点② 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。	—	学部 大学院
観点③ 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。	—	学部 大学院
基準7 施設・設備及び学生支援	◎教育	
観点① 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。	総務	—
観点② 教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。	教育	—
観点③ 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	教育	—
観点④ 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。	教育	学部 大学院
観点⑤ 授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。	—	学部 大学院
観点⑥ 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。また、特別な支援を	○教育 国際	学部 大学院

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。		
観点⑦ 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。	教育	—
観点⑧ 生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、生活、健康、就職等進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて生活支援等が行われているか。	○教育 国際	—
観点⑨ 学生に対する経済面の援助が適切に行われているか。	教育	—
基準8 教育の内部質保証システム	◎教育	
観点① 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。	教育	学部 大学院
観点② 大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。	教育	—
観点③ 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。	教育	学部 大学院
観点④ ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。	教育	学部 大学院
観点⑤ 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。	○教育 総務	—

大学機関別認証評価 大学評価基準	自己評価における 分析単位	
	全学	部局
基準 9 管理運営	◎総務	
観点① 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。	○総務 研究	—
観点② 大学の構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。	○総務 教育	—
観点③ 監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。	総務	—
観点④ 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。	総務	—
基準 10 教育情報等の公表	◎教育	
観点① 大学の目的（学士課程であれば学部、学科又は課程等ごと、大学院課程であれば研究科又は専攻等ごとを含む。）が、適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。	○教育 広報	—
観点② 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表、周知されているか。	教育	—
観点③ 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条の 2 に規定される事項を含む。）が公表されているか。	教育	—
基準 11 研究活動の状況		
観点① 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。	—	大学院

○国立大学法人お茶の水女子大学部局別評価要項

平成23年10月19日

制定

改正 平成25年7月1日

平成27年4月1日

平成29年3月31日

この要項は、国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」という。）が、国立大学法人お茶の水女子大学評価指針（以下「評価指針」という。）に基づき、部局等評価（以下単に「評価」という。）における具体的な評価項目、評価方法、評価組織その他必要な事項について定める。ただし、1の評価項目及び別に定める評価の観点については、部局等がその使命や理念に応じて独自に評価項目と観点を設定することを妨げるものではない。

1 評価項目

評価項目は次のとおりとし、各評価項目における評価の観点に関しては、総合評価室が別に定める。

- (1) 部局の目的
- (2) 教育研究組織
- (3) 教員及び教育支援者
- (4) 学生の受入
- (5) 教育内容及び方法
- (6) 学習成果
- (7) 施設・設備及び学生支援
- (8) 教育の内部質保証システム
- (9) 財務基盤及び管理運営
- (10) 教育情報等の公表
- (11) 研究活動の状況
- (12) 地域貢献活動の状況

2 評価方法及び評価組織評価組織として、部局等自己評価委員会と部局等外部評価委員会を部局等ごとに構成する。

- 1) 各部局等自己評価委員会は、当該部局等の長及び当該部局等の教員から選出された委員により構成し、委員長は部局等の長とし、委員は部局等の長が任命する。
 - 2) 各部局等自己評価委員会は、自己評価として自己評価書を作成し、部局等外部評価委員会に提出する。この場合において、当該部局等の特性に基づき、各観点を取捨選択し、それについて、自己評価書を作成するものとする。
 - 3) 各部局等外部評価委員会は、学外の有識者により構成し、委員長及び委員は当該部局等の長の推薦により学長が委嘱する。
 - 4) 各部局等外部評価委員会は、2)により提出された自己評価書に基づいて、外部評価を実施し、その評価結果を作成し、総合評価室に通知する。
 - 5) 総合評価室は、評価結果を整理し、各部局等の長及び学長に報告する。
 - 6) 学長は、5)の評価結果に基づき、改善が必要と認められるときは、当該部局等の長に改善指示を行うことができる。
 - 7) 各部局等の長は、5)の評価結果、自ら改善を必要と判断したもの、又は6)の学長から改善指示を受けたものについては、速やかにその改善を講じ、その結果を学長に報告するものとする。
- 3 評価結果に対する異議の申立て
- 各部局等の長は、当該部局等の評価結果について合理的な疑義が生じた場合には、次の手順に従い、異議の申立てを行うことができる。
- 1) 部局等の長は、評価結果の通知を行った日から15日以内に当該部局等外部評価委員会に異議を申し立てる。
 - 2) 部局等の長から評価結果に対する異議の申立てがなかった場合は、通知を行った日から15日後に評価が確定するものとする。また、異議の申立てがあった場合は、当該部局等外部評価委員会は異議の申立ての日から30日以内に当該部局等の長から意見を聴取し、再度検証した上で評価を確定し、評価結果を速やかに当該部局の長及び学長へ通知する。
- 4 評価の実施時期
- 評価は、評価指針の2により、認証評価制度のスキーム（学校教育法第109条第2項）及び国立大学法人評価委員会による業務実績評価（国立大学法人法第31条の2、中期目標・中期計画の達成度評価を含む。）に合わせて、7年以内ごとに1回実施するものとする。

附 則

- 1 この要項は、平成23年10月19日から施行する。
- 2 国立大学法人お茶の水女子大学部局別評価実施要領は、廃止する。

附 則（平成25年7月1日）

この要項は、平成25年7月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

この要項は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月31日）

この要項は、平成29年4月1日から施行する。

外部評価委員会委員名簿

担当部局等	氏名	所属機関・職位
全学・大学院	浅島 誠	帝京大学 学術顧問・特任教授
全学・大学院	石井 洋二郎	東京大学 理事・副学長
文教育学部・大学院	伊藤 徳也	東京大学大学院総合文化研究科 教授
文教育学部・大学院	松浦 良充	慶應義塾大学 文学部長
理学部・大学院	上野 健爾	四日市大学 関孝和数学研究所長
理学部・大学院	桂 利行	東京大学 名誉教授
生活科学部・大学院	中山 勉	東京農業大学応用生物科学部 教授
生活科学部・大学院	堀越 栄子	日本女子大学 家政学部長

(敬称略、所属機関・職位は委嘱時、五十音順掲載)

お茶の水女子大学外部評価訪問調査出席者名簿

役職	氏名
学長	室伏 きみ子
理事・副学長（教育改革・入試改革・学術情報担当）	三浦 徹
理事・副学長（総務・男女共同参画担当）	猪崎 弥生
理事・副学長（研究・イノベーション担当）	森田 育男
副学長（国際交流・海外同窓会担当）	佐々木 泰子
副学長（広報・理系女性教育開発・同窓会担当）	加藤 美砂子
副学長（学校教育開発支援・社会連携担当）	千葉 和義
文教育学部長	新井 由紀夫
理学部長	山田 眞二
生活科学部長	仲西 正
大学院人間文化創成科学研究科長	菅原 ますみ
総合評価室長	小玉 亮子

（※ 上記以外に、各部局の教授等が陪席者として一部出席。役職名は当時。）